

2022年1月26日

# 第197回 東海地区企業動向調査

『2021年10～12月期 十六景況判断指数 調査報告』

- ①十六景況判断指数は2期連続で概ね横ばい。オミクロン株の感染拡大により、非製造業を中心に先行き不透明感が高まる。
- ②原材料価格の高騰等を受け、仕入価格BSIは6期連続で上昇、販売価格BSIとの差は拡大し、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁は進まず。
- ③経営上の最大の問題点は「仕入商品・原材料高」が1位、「求人難」が3位に浮上。特に非製造業で、雇用人員の不足感が高まっている。
- ④来期は「生産・販売能力の増大」や「新製品製造・新規事業進出」といった、前向きな目的の設備投資割合が増える見込み。

## 調査要領

1. 調査方法 岐阜県、愛知県の企業に対し、Webと郵送を併用しアンケートを実施
2. 調査時期 2021年12月1日～15日
3. 調査期間 2021年10月～12月期 実績（見込み）  
2022年1月～3月期 予想
4. 回答状況 有効回答数213社（岐阜県、愛知県の企業600社、有効回答率35.5%）
5. 本調査の経緯 第1回調査 1966年1月（半期ごと）、1980年6月より四半期ごと

回答企業の業種別構成

業種	企業数	構成比(%)
製造業	123	57.8
食料品	7	3.3
繊維工業	6	2.8
衣服・その他の繊維製品	1	0.5
木材・木製品	4	1.9
家具・装備品	3	1.4
紙・紙加工品	6	2.8
出版・印刷	7	3.3
化学工業	8	3.8
窯業・土石製品	17	8.0
鉄鋼・非鉄金属	9	4.2
刃物・金属製品	14	6.6
一般機械器具	9	4.2
電気機械器具	2	0.9
輸送用機械器具	14	6.6
プラスチック・その他製造業	16	7.5
非製造業	90	42.2
鉱業	1	0.5
建設業	19	8.9
卸売業	31	14.6
小売業	15	7.0
運輸業	9	4.2
サービス業	15	7.0
合計	213	100.0

回答企業の資本金別・従業員規模別・地域別構成

資本金	企業数	構成比(%)
1,000万円未満	9	4.2
1,000万円以上～3,000万円未満	83	39.0
3,000万円以上～5,000万円未満	46	21.6
5,000万円以上～1億円未満	47	22.1
1億円以上	28	13.1
合計	213	100

従業員数	企業数	構成比(%)
10人未満	14	6.6
10人以上～50人未満	77	36.1
50人以上～100人未満	50	23.5
100人以上～300人未満	53	24.9
300人以上～500人未満	9	4.2
500人以上	10	4.7
合計	213	100

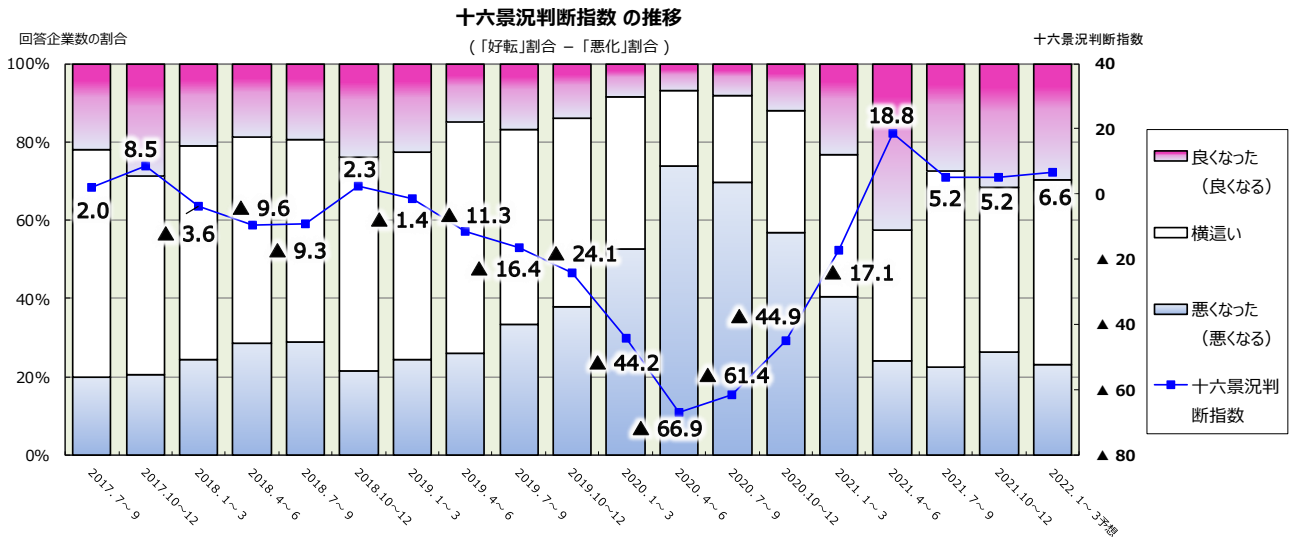
地域	企業数	構成比(%)
岐阜県	145	68.1
愛知県	68	31.9
合計	213	100

ご照会先  
 十六総合研究所 リサーチ部  
 研究員 藤木 由江  
 岐阜県岐阜市神田町7-12  
 TEL 080-3483-8489

# 第 197 回 東海地区企業動向調査

(2021 年 10～12 月期 十六景況判断指数 調査報告)

- ①十六景況判断指数は 2 期連続で概ね横ばい。オミクロン株の感染拡大により、非製造業を中心に先行き不透明感が高まる。
- ②原材料価格の高騰等を受け、仕入価格 BSI は 6 期連続で上昇、販売価格 BSI との差は拡大し、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁は進まず。
- ③経営上の最大の問題点は「仕入商品・原材料高」が 1 位、「求人難」が 3 位に浮上。特に非製造業で、雇用人員の不足感が高まっている。
- ④来期は「生産・販売能力の増大」や「新製品製造・新規事業進出」といった、前向きな目的の設備投資割合が増える見込み。



四半期	2017.7～9	2017.10～12	2018.1～3	2018.4～6	2018.7～9	2018.10～12	2019.1～3	2019.4～6	2019.7～9	2019.10～12	2020.1～3	2020.4～6	2020.7～9	2020.10～12	2021.1～3	2021.4～6	2021.7～9	2021.10～12	2022.1～3(予想)
良くなった (良くなる)	22.0	28.9	20.9	18.8	19.5	23.9	22.8	14.8	16.8	13.9	8.4	6.8	8.3	12.0	23.4	42.7	27.6	31.5	29.6
横這い	58.0	50.7	54.6	52.8	51.7	54.5	53.0	59.1	50.0	48.1	39.0	19.5	22.0	31.1	36.1	33.4	50.0	42.2	47.4
悪くなった (悪くなる)	20.0	20.4	24.5	28.4	28.8	21.6	24.2	26.1	33.2	38.0	52.6	73.7	69.7	56.9	40.5	23.9	22.4	26.3	23.0
十六景況判断指数	2.0	8.5	▲ 3.6	▲ 9.6	▲ 9.3	2.3	▲ 1.4	▲ 11.3	▲ 16.4	▲ 24.1	▲ 44.2	▲ 66.9	▲ 61.4	▲ 44.9	▲ 17.1	▲ 18.8	▲ 5.2	▲ 5.2	▲ 6.6

## 調査要領

1. 調査方法 岐阜県、愛知県の企業に対し、Webと郵送を併用しアンケートを実施
2. 調査時期 2021年 12月1日～15日
3. 調査期間 2021年 10月～12月期 実績 (見込み)  
2022年 1月～3月期 予想
4. 回答状況 有効回答数 213社 (岐阜県、愛知県の企業 600社、有効回答率 35.5%)
5. 本調査の経緯 第1回調査 1966年1月(半期ごと)、1980年6月より四半期ごと

## 1. 概要

今期（2021年10～12月期）の十六景況判断指数は5.2（前期比±0.0 変）と、前期比横ばいとなった。業種別にみると、製造業は7.4（同8.9 変減）と低下した一方で、非製造業は2.3（同10.8 変増）と上昇した。

来期の十六景況判断指数は、製造業が13.0（今期比5.6 変増）と上昇する一方、非製造業が▲2.3（同4.6 変減）と低下し、全体で6.6（同1.4 変増）と概ね横ばいとなる見込みである。

ただし、本調査のタイミングは、オミクロン株の爆発的な感染拡大が始まる直前にあたるため、その影響が十分に反映されていない可能性がある。

売上げ BSI は上昇、受注 BSI、操業率 BSI、売上高純利益率 BSI は低下、在庫 BSI は上昇した。

売上げ BSI は13.2（前期比0.9 変増）と上昇、受注 BSI は17.7（同6.4 変減）、操業率 BSI は10.1（同3.7 変減）、売上高純利益率 BSI は▲4.7（同2.3 変減）と低下し、在庫 BSI は6.3（同3.8 変増）と上昇した。

来期の売上げ BSI は18.3（今期比5.1 変増）、受注 BSI は23.6（同5.9 変増）、操業率 BSI は18.7（同8.6 変増）と上昇、売上高純利益率 BSI は▲7.6（同2.9 変減）と低下し、在庫 BSI は7.4（同1.1 変増）と上昇する見込みである。

売上高純利益率の低下要因をみると、「原材料・仕入商品高」を挙げる企業の割合が前々期22.4%、前期27.4%、今期47.7%と増加傾向にあり、来期は50.8%と、半数を超える見込みである。

仕入価格 BSI、販売価格 BSI は上昇した。

仕入価格 BSI は62.4（前期比11.5 変増）、販売価

格 BSI は14.2（同3.7 変増）と、いずれも上昇した。

両 BSI の差は拡大傾向にあり、仕入価格上昇分を販売価格に十分転嫁できていないと考えられる。

来期の仕入価格 BSI は61.9（今期比0.5 変減）と、上昇基調に一服感がみられる一方、販売価格 BSI は20.7（同6.5 変増）と、引き続き上昇する見込みであり、一部の企業で販売価格への転嫁が進むことが見込まれる。

設備投資実施企業の割合はほぼ横ばいで推移した。来期は前向きな設備投資が増える見込み。

設備投資を実施した企業の割合は、37.6%（前期比1.4 変増）とほぼ横ばいで推移した。1企業当たりの平均投資額は54百万円と、前期より12百万円減少した。

来期、設備投資を予定する企業の割合は40.9%（今期比3.3 変増）と、9期ぶりに40%台を上回る見込みである。

来期の設備投資の主な目的をみると、事業規模や事業領域の拡大、生産性の改善に資する投資の割合が大きく増える見込みである。

雇用人員の変化 BSI は、正社員、パート・臨時雇用者ともに上昇した。雇用人員の過不足感 BSI は低下した。

雇用人員の変化 BSI（増加－減少）は、正社員が10.4（前期比3.8 変増）、パート・臨時雇用者が2.9（同11.1 変増）と、いずれも上昇に転じた。また、雇用人員の過不足感 BSI（過剰－不足）は▲26.3（同8.2 変減）と低下傾向が続いており、人手不足感が強まっている。

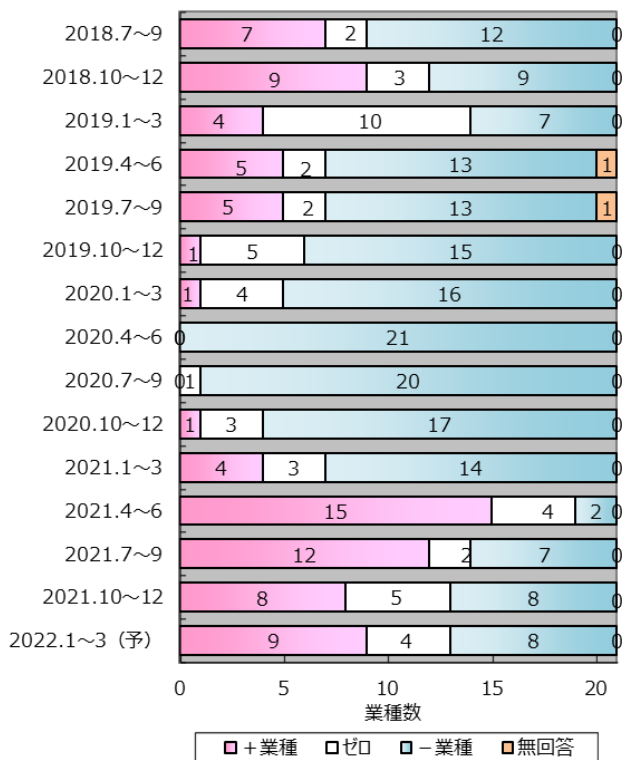
### \* 十六景況判断指数

岐阜県、愛知県内の企業、600社を対象に、自社の業況について、前年同期と比べて「よくなった/よくなる」と回答した割合から「悪くなった/悪くなる」と回答した割合を差し引いて求めた指標

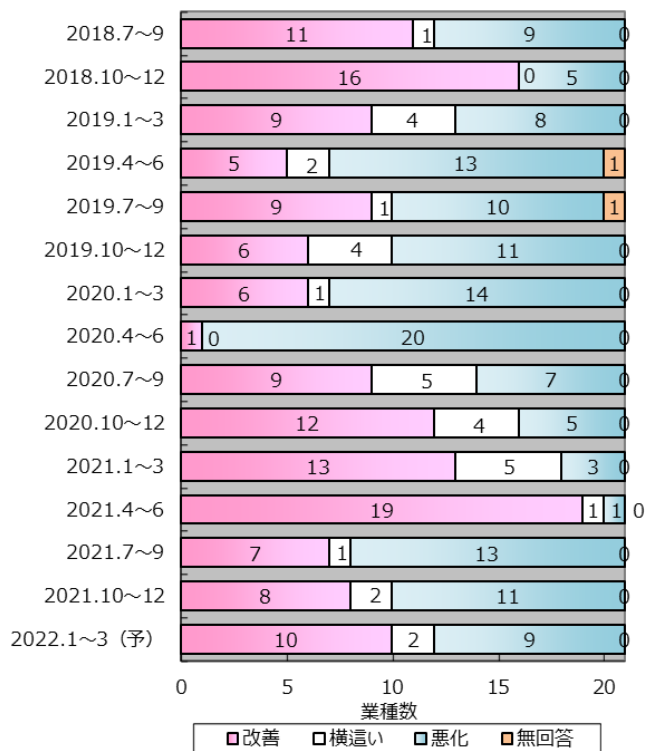
### \* BSI (Business Survey Index)

各項目につき、前年同期と比べて好転（増加・上昇・容易・過大）と回答した割合から、悪化（減少・低下・困難・不足）と回答した割合を差し引いて求めた指標

個別業種の景況判断指数



個別業種の景況判断指数の変化（前期との比較）



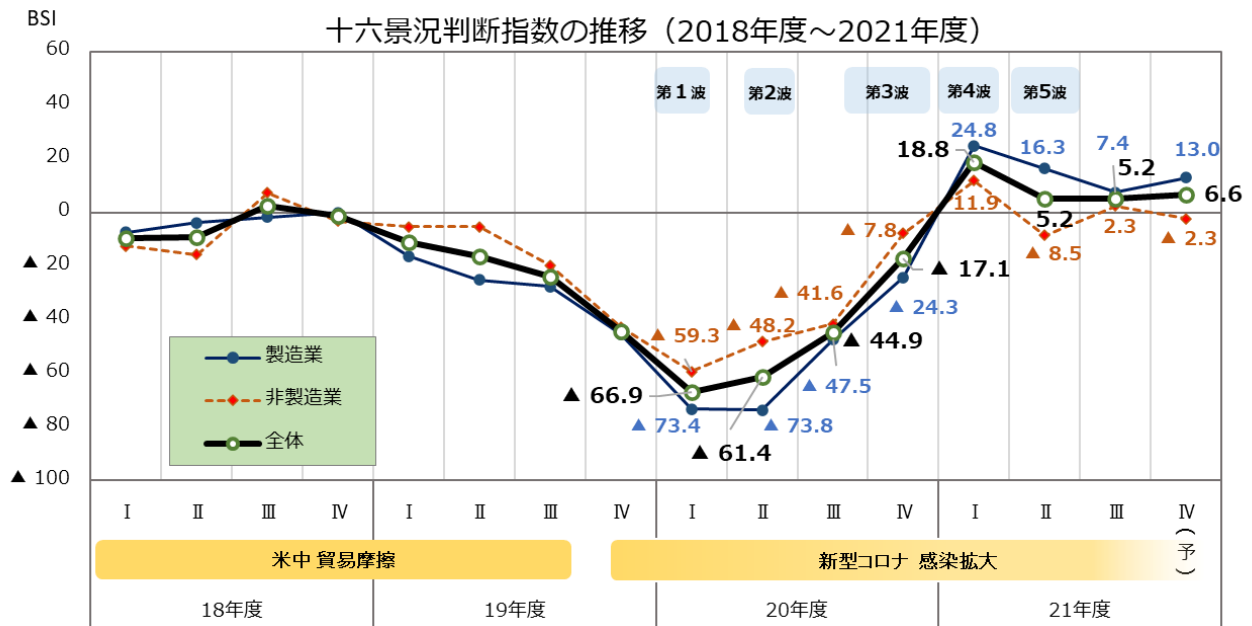
業種別天気図

	2021年 7~9 月期実績	2021年 10~ 12月期実績	2022年 1~3 月期予想
全業種	☁	☁	☁
製造業	☁	☁	☁
食料品	☀☁	☁	☁
繊維工業	☁	☀	☀☁
衣服・その他繊維製品	☁	☁	☁
木材・木製品	☁	☁	☁
家具・装備品	☂	☁	☀
紙・紙加工品	☀	☀	☀
出版・印刷	☁	☁	☀☁
化学工業	☁	☁	☁
窯業・土石製品	☀☁	☁	☁
鉄鋼・非鉄金属	☁	☁	☀☁
刃物・金属製品	☀☁	☁	☁
一般機械器具	☀	☀☁	☁
電気機械器具	☁	☂	☁
輸送用機械器具	☁	☁	☀☁
プラスチック・その他製造業	☁	☁	☁

	2021年 7~9 月期実績	2021年 10~ 12月期実績	2022年 1~3 月期予想
非製造業	☁	☁	☁
鉱業	☂	☂	☂
建設業	☂☂	☁	☁
卸売業	☁	☁	☁
小売業	☁	☁	☂☂
運輸業	☁	☁	☁
サービス業	☁	☁	☀☁

記号	天気	景況判断指数
☀	晴れ	50以上~100
☀☁	晴れ時々曇り	25以上~50未満
☁	薄曇り	0以上~25未満
☁☂	曇り	0未満~△25まで
☂☂	曇り時々雨	△25超~△50まで
☂	雨	△50超~△100まで
-	対象業種のデータなし	

## 2. 今期実績と来期予想



### (1) 十六景況判断指数

今期の十六景況判断指数は 5.2（前期比±0.0 ㊦）と前期比横ばいとなった。業種別にみると、製造業は 7.4（同 8.9 ㊦減）と低下した一方で、非製造業は 2.3（同 10.8 ㊦増）と上昇した。

以前から問題となっていた自動車部品供給制約の問題が緩和に向かう一方で、エネルギー価格の高騰や円安傾向の定着による原材料・仕入コストの上昇を販売価格に転嫁することは容易ではなく、製造業の景況感は 2 期連続で悪化した。

一方で、夏に猛威を振るった新型コロナウイルス（デルタ株）感染拡大第 5 波の収束を受け、宿泊、

レジャー、飲食等のサービス業で客足が回復、自治体による消費拡大キャンペーンの効果も加わり、非製造業の景況感は持ち直した。

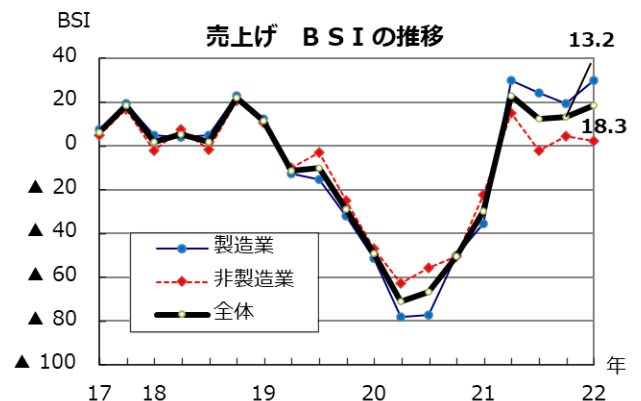
来期の十六景況判断指数は、製造業が 13.0（今期比 5.6 ㊦増）と上昇する一方、オミクロン株の感染拡大により人流減少の影響が懸念される非製造業は ▲2.3（同 4.6 ㊦減）と低下し、全体で 6.6（同 1.4 ㊦増）と概ね横ばいとなる見込みである。

ただし、本調査のタイミングは、オミクロン株の爆発的な感染拡大が始まる直前にあたるため、その影響が十分に反映されていない可能性がある。

### (2) 売上げ

今期の売上げ BSI は、製造業が 19.5（前期比 4.6 ㊦減）と低下した一方、非製造業が 4.5（同 6.6 ㊦増）と上昇し、全体で 13.2（同 0.9 ㊦増）とわずかに上昇した。

来期は、製造業が 30.1（今期比 10.6 ㊦増）、非製造業が 2.2（同 2.3 ㊦減）となり、全体では 18.3（同 5.1 ㊦増）と引き続き上昇する見込みである。



### (3) 受注・操業率 (対象は製造業と鉱業)

今期の受注 BSI は 17.7 (前期比 6.4 ㊦減)、操業率 BSI は 10.1 (同 3.7 ㊦減) と、いずれも低下した。

来期の受注 BSI は 23.6 (今期比 5.9 ㊦増)、操業率 BSI は 18.7 (同 8.6 ㊦増) と、いずれも上昇する見込みである。

### (4) 仕入価格

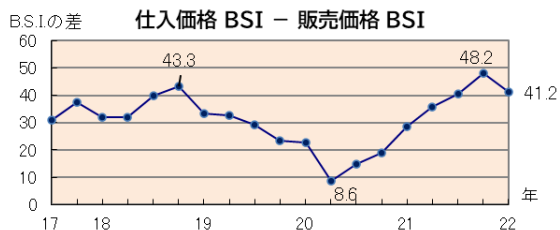
今期の仕入価格 BSI は、製造業が 68.3 (前期比 14.9 ㊦増)、非製造業が 54.5 (同 6.7 ㊦増)、全体で 62.4 (同 11.5 ㊦増) と、いずれも上昇した。

来期は、製造業が 69.1 (今期比 0.8 ㊦増)、非製造業が 52.3 (同 2.2 ㊦減)、全体では 61.9 (同 0.5 ㊦減) と、やや低下する見込みである。

### (5) 販売価格

今期の販売価格 BSI は、製造業が 15.5 (前期比 4.3 ㊦増)、非製造業が 12.3 (同 2.7 ㊦増)、全体で 14.2 (同 3.7 ㊦増) と、いずれも上昇した。

来期も、製造業が 19.5 (今期比 4.0 ㊦増)、非製造業が 22.5 (同 10.2 ㊦増)、全体で 20.7 (同 6.5 ㊦増) と、引き続き上昇する見込みである。

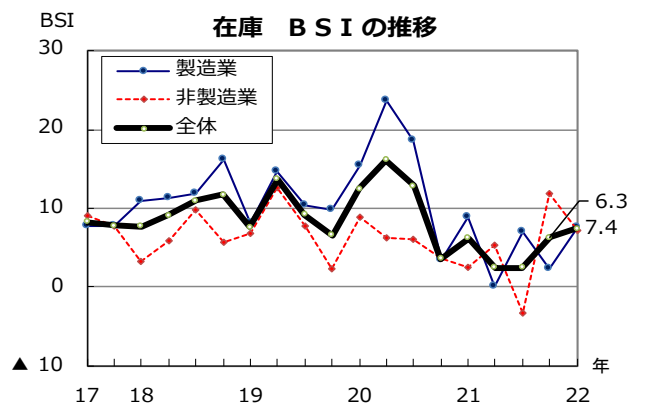
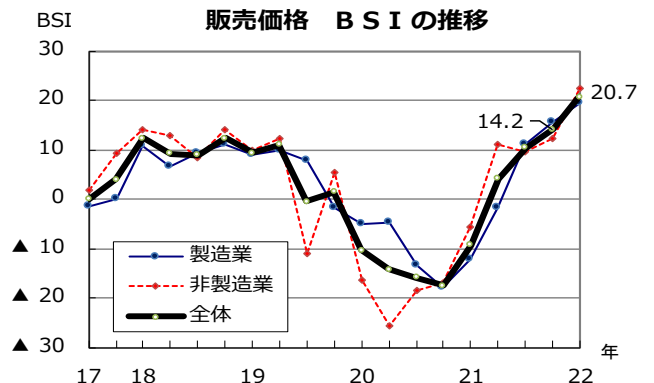
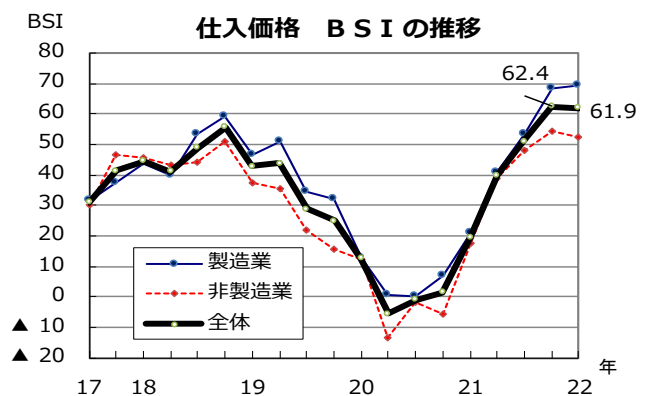
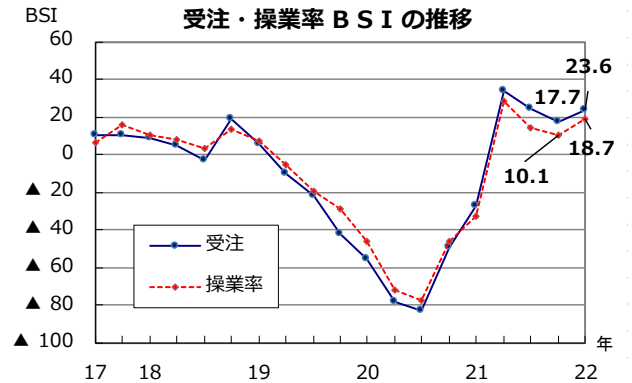


仕入価格 BSI と販売価格 BSI の差は、今期 48.2 と拡大傾向にあり、仕入価格上昇分を販売価格に十分転嫁できていないと考えられる。

### (6) 在庫

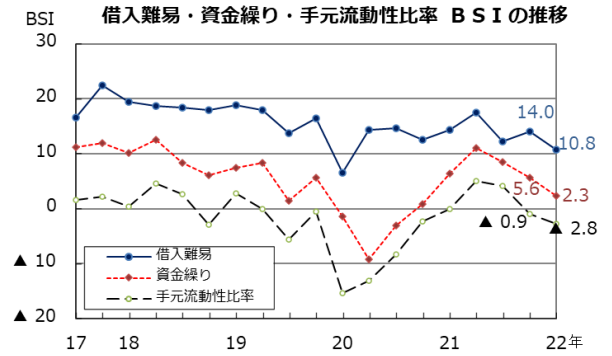
今期の在庫 BSI は、製造業が 2.4 (前期比 4.6 ㊦減) と低下、非製造業は 11.9 (同 15.2 ㊦増) と上昇し、全体では 6.3 (同 3.8 ㊦増) と上昇した。

来期は、製造業が 7.5 (今期比 5.1 ㊦増)、非製造業が 7.2 (同 4.7 ㊦減)、全体では 7.4 (同 1.1 ㊦増) と、引き続き上昇する見込みである。



### (7) 借入難易・資金繰り・手元流動性比率

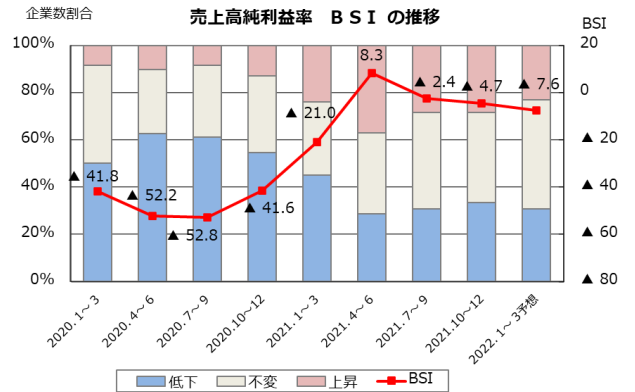
今期の借入難易 BSI (容易-困難) は 14.0 (前期比 1.7 増) と若干上昇したが、手元流動性比率 BSI (上昇-低下) は▲0.9 (同 5.1 減) と低下し、資金繰り BSI (楽-苦しい) は 5.6 (同 2.9 減) と低下した。来期はいずれも低下する見込みである。



### (8) 売上高純利益率

今期の売上高純利益率 BSI は▲4.7 (前期比 2.3 減) と、前期に引き続き低下した。来期も▲7.6 (今期比 2.9 減) と 3 期連続で低下する見込みである。

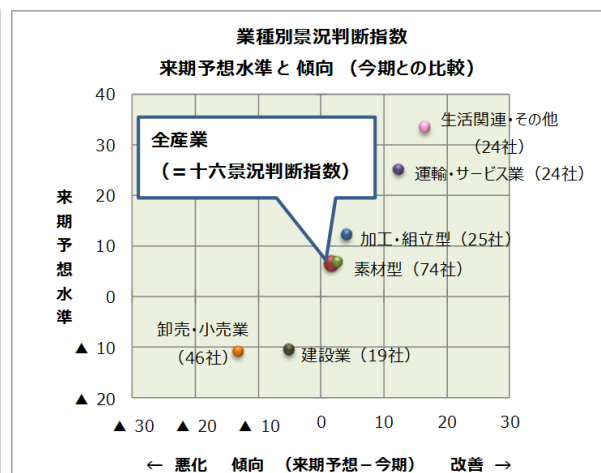
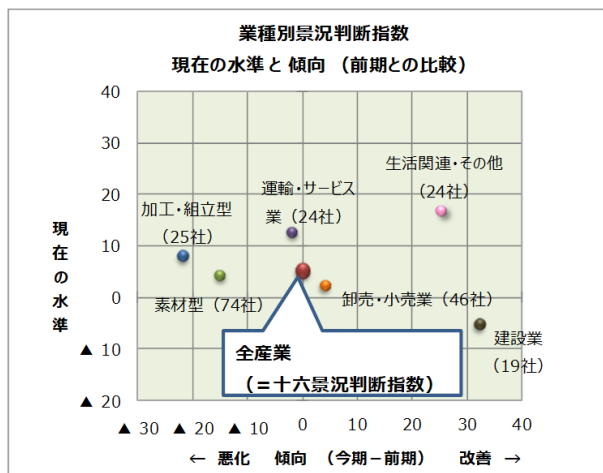
売上高純利益率の低下要因として、「原材料・仕入商品高」を上げる企業の割合が、前々期 22.4%、前期 27.4%、今期 47.7% (「売上げ減少」と同率で 1 位) と増加しており、来期は 50.8% と半数を超え、「売上げ減少」(44.3%) を上回る見込みである。



## 3. 業種別の動向

調査対象から鉱業を除いた 20 業種を 6 グループに分け、景況判断指数の水準と傾向を示した。今期は、建設業、生活関連・その他、卸売・小売業が前

期比改善し、建設業以外の BSI はプラスとなった。来期は、卸売・小売業と建設業の BSI が悪化し、マイナスとなる見込みである。



注)【製造業の分類】

**素材型**：木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、刃物・金属製品、プラスチック・その他製造業

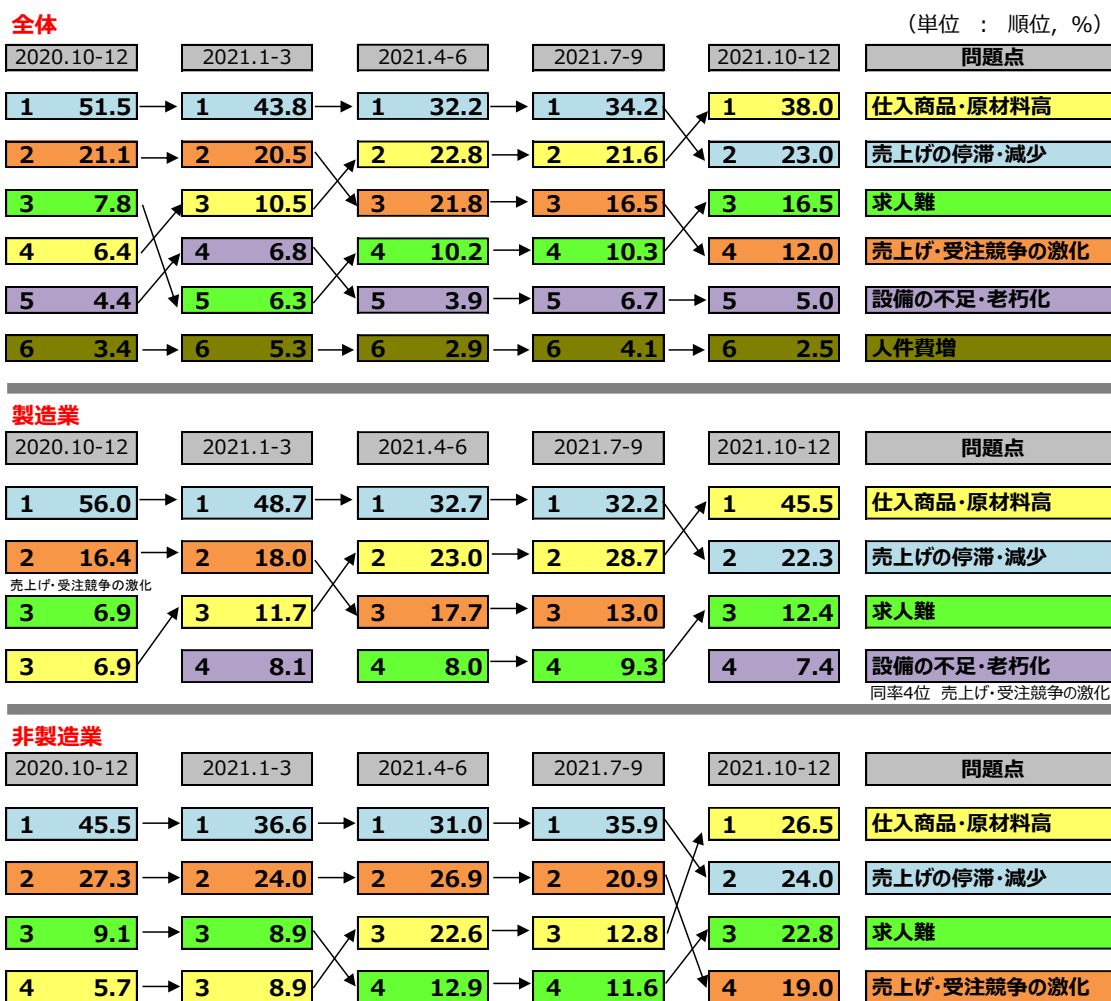
**加工・組立型**：一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具

**生活関連・その他**：食料品、繊維工業、衣類その他繊維製品、家具・装備品、出版・印刷

※「鉱業」は回答企業数が少数であったため、分析の対象外とした。

## 4. 当面する経営上の最大の問題点

当面する経営上の最大の問題点（単一回答）順位の推移



当面する経営上の問題点について上位3つまで尋ねたところ、最大の問題点として挙げられた項目は「仕入商品・原材料高」（38.0%）で、2019年4～6月期以降、10期連続の1位であった「売上げの停滞・減少」（23.0%）を抜いて1位に浮上した。また、今回3位となった「求人難」（16.5%）は、前回の4位から順位を上げている。これらは、製造業、非製造業に共通した傾向であり、幅広い業種で、「仕入商品・原材料高」と「求人難」が経営上の問題であると考えられる企業が増えていることがうかがえる。

自由記入欄には「海外からのコンテナ不足による輸送費の高騰、電力不足やコロナによる工場の稼働

減による原材料の調達遅延や価格の高騰など非常に苦しい。（繊維工業）、「原油高による仕入れ価格の上昇を販売価格に反映させるのが難しい。（出版・印刷）」など、前期に引き続き、原材料の調達難、仕入コスト上昇に関する懸念の声が多数寄せられた。

また、「期間従業員の獲得が急務。（建設業）」、「受注回復によって従業員確保が急務。（刃物・金属製品）」など人手不足を指摘する声が、出版・印刷、窯業・土石製品、プラスチック・その他製造業、卸売業、小売業など、幅広い業種から寄せられた。



## 5. 設備投資

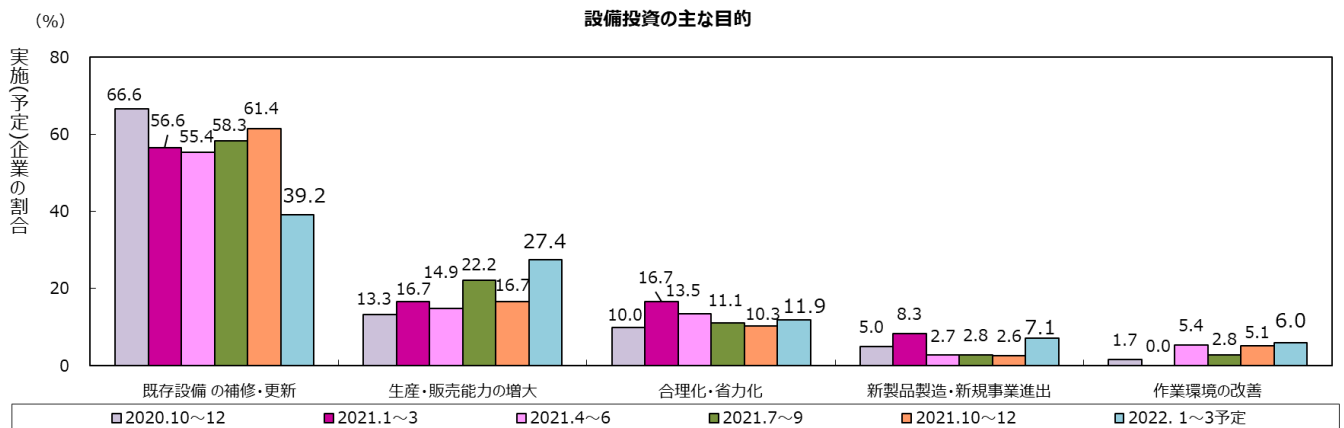
今期、設備投資を実施した企業の割合は、製造業が44.3%（前期比3.4ポイント増）、非製造業が28.4%（同2.1ポイント減）、全体では37.6%（同1.4ポイント増）とほぼ横ばいで推移した。1企業当たりの平均投資額は54百万円と、前期より12百万円減少した。

来期、設備投資を予定する企業の割合は、製造業が45.5%（今期比1.2ポイント増）とほぼ横ばいとなる一方、非製造業が34.5%（同6.1ポイント増）と増加し、全体では40.9%（同3.3ポイント増）と、9期ぶりに40%台を上回る見込みである。

設備投資実施状況

(単位：%，百万円)

			全 体			製 造 業			非 製 造 業		
			実施企業割合	投資総額	1企業当たり平均投資額	実施企業割合	投資総額	1企業当たり平均投資額	実施企業割合	投資総額	1企業当たり平均投資額
2019	7~9	実績	37.6%	7,104	103	49.1%	5,033	103	23.4%	2,071	104
2019	10~12	実績	43.5%	7,791	99	50.9%	4,311	85	34.7%	3,480	124
2020	1~3	実績	35.8%	6,346	93	46.2%	5,015	109	23.5%	1,331	60
2020	4~6	実績	35.9%	5,262	68	43.8%	3,583	72	26.6%	1,679	62
2020	7~9	実績	31.7%	6,145	92	37.3%	3,447	86	25.7%	2,698	100
2020	10~12	実績	32.2%	6,661	121	37.8%	5,294	147	24.7%	1,368	72
2021	1~3	実績	30.5%	6,619	116	41.2%	4,864	113	16.9%	1,755	125
2021	4~6	実績	36.1%	6,298	86	40.5%	2,796	64	31.0%	3,501	121
2021	7~9	実績	36.2%	7,827	66	40.9%	6,802	102	30.5%	1,025	20
2021	10~12	実績	37.6%	6,649	54	44.3%	5,623	76	28.4%	1,026	21
2022	1~3	予定	40.9%	15,989	132	45.5%	8,926	128	34.5%	7,063	138



設備投資の主な目的では、従来の傾向とは異なる好ましい変化が見られる。

今期の設備投資の主な目的は、引き続き1位が「既存設備の補修・更新」の61.4%（前期比3.1ポイント増）であり、2位以下も従来と同様な傾向が見られる。

一方来期は、1位の「既存設備の補修・更新」は39.2%（今期比22.2ポイント減）とその割合を大きく下げる一方、2位の「生産・販売能力の増大」27.4%（同10.7ポイント増）や、4位の「新製品製造・新規事業進出」7.1%（同4.5ポイント増）など、事業規模や事業領域の拡大に資する投資の割合が大きく増える見込みである。さらに、3位の「合理化・省力化」11.9%（同1.6

ポイント増）や5位の「作業環境の改善」6.0%（同0.9ポイント増）など、企業の生産性の改善に資する投資の割合も増える見込みである。

一般に設備投資は、中長期的な視点から当該企業の成長のために行うものとされるが、コロナ禍においては、将来の不確実性ゆえ積極的な設備投資が難しく、現状維持を目的とした設備投資の割合が高止まりしていた。しかし来期においては、企業の量的拡大・質的向上を目的とした、前向きな設備投資の割合が増えることが見込まれており、コロナ禍収束を見据えた各社の、設備投資に対するスタンスに大きな変化が見られることは注目に値する。

## 6. 雇用

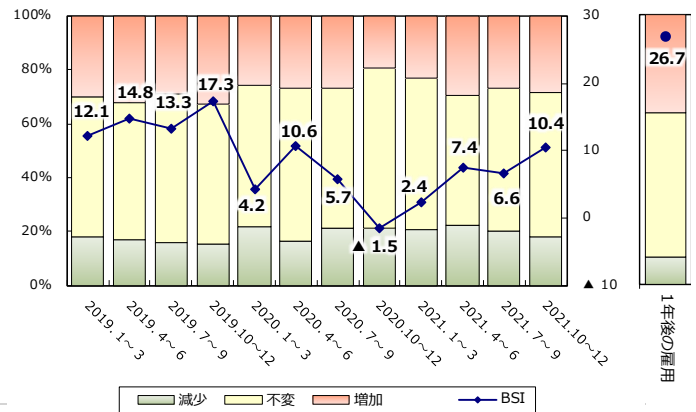
過去1年間の雇用人員の変化 BSI（増加－減少）を見ると、正社員は上昇し 10.4（前期比 3.8 ㊦増）に、パート・臨時雇用者も大きく上昇し 2.9（同 11.1 ㊦増）となった。正社員の BSI は、2020 年 10～12 月期（▲1.5）を底にプラス基調で推移している。パート・臨時雇用者の BSI は、新型コロナの感染拡大が始まった 2020 年 1～3 月期（▲1.9）以来、マイナス水準に沈んでいたが、今期は経済活動の再開を受け、非正規雇用の減少に歯止めがかかったことなどから、約 2 年ぶりにプラス水準へ浮上した。

1 年後の雇用人員の変化 BSI は、正社員では 26.7、パート・臨時雇用者でも 10.9 と、いずれも現状より「増加」が増える一方、「減少」が減少した。今後のコロナ禍の収束や景気の回復を見込んで、雇用の確保に注力する企業が増えることが予想される。

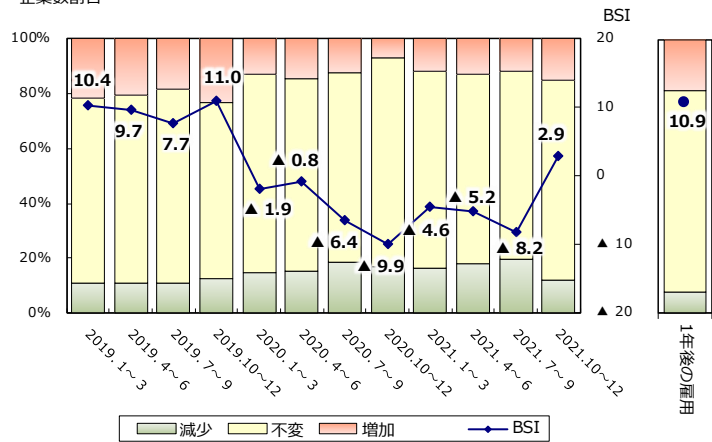
雇用人員の過不足感 BSI（過剰－不足）は▲26.3（前期比 8.2 ㊦減）と低下傾向が続いている。業種別にみると、製造業が▲17.9（同 8.4 ㊦減）、非製造業が▲37.7（同 9.3 ㊦減）と、非製造業の人手不足感がより強い。非製造業の BSI は、製造業の BSI が直近のピークを付けた 2020 年 4～6 月期（製造業：24.2、非製造業：▲16.1）においてもマイナス（人手不足）の状態にあり、以後も製造業を大きく下回る水準のまま低下傾向にある。今後、景況感の改善が続けば、特に非製造業で人手不足がより深刻な問題となっていくことが懸念される。

（主任研究員 小島 一憲）

企業数割合 過去1年間の雇用人員の変化（正社員）



企業数割合 過去1年間の雇用人員の変化（パート・臨時雇用者）



企業数割合

雇用人員の過不足感

